



2022年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月14日

上場会社名 株式会社 山王 上場取引所 東
 コード番号 3441 URL <http://www.sanno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浜口 和雄 TEL 045-542-8241
 四半期報告書提出予定日 2021年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第1四半期の連結業績 (2021年8月1日~2021年10月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	2,255	13.0	148	1,017.8	156	1,085.8	182	1,771.9
2021年7月期第1四半期	1,994	9.5	13	—	13	—	9	—

(注) 包括利益 2022年7月期第1四半期 134百万円 (11,189.3%) 2021年7月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	39.54	—
2021年7月期第1四半期	2.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期第1四半期	10,680	5,124	48.0	1,110.21
2021年7月期	10,710	5,027	46.9	1,089.14

(参考) 自己資本 2022年7月期第1四半期 5,124百万円 2021年7月期 5,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	—	—	8.00	8.00
2022年7月期	—	—	—	—	—
2022年7月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の連結業績予想 (2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,080	7.5	160	249.4	150	—	170	△76.6	36.82
通期	8,380	4.1	300	14.1	260	6.6	270	△72.1	58.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期1Q	5,000,000株	2021年7月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期1Q	384,207株	2021年7月期	384,179株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期1Q	4,615,816株	2021年7月期1Q	4,615,859株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済におきましては、欧米中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、行動制限、海外渡航制限が緩和措置などにより、生産活動の正常化、個人消費の回復がみられました。各国政府による大規模な経済対策により回復のペースは増加しているなか、世界的な半導体不足、資源高騰、中国経済の減速などのマイナス要素も加わり先行きが不透明な状況となりました。

わが国経済におきましても、欧米同様ワクチン接種率の高まり、緊急事態宣言の全面解除等により、徐々に経済活動の正常化が進み、緩やかな経済成長がみられるものの、今後の新型コロナウイルスの感染者の再拡大及び資源調達への困難が懸念される状況にあります。

当社グループが属する電子工業界では、5G向けを中心に通信分野での部品需要は引き続き旺盛で、産業機器向け分野、自動車向け分野について堅調な受注がみられるなど、当連結累計期間において、総じて好調な市場環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、徹底したマーケティング活動と新ラインの増強による受注並びに売上拡大を図るとともに、更なる生産性の改善、微細めっき技術の追求、製造工程の自動化、効率化および高精度の品質を維持する為の積極的な改善活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,255百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は148百万円（前年同期比1,017.8%増）、経常利益は156百万円（前年同期比1,085.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は182百万円（前年同期比1,771.9%増）となりました。

なお、セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

① 日本

当第1四半期連結累計期間は、5G向けを中心とした通信向け、産業機器向け、自動車向けの部品需要に対応すべく積極的な受注活動、生産体制の拡充に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,843百万円（前年同期比34.0%増）、営業利益106百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

② フィリピン

当第1四半期連結累計期間は、車載関連を中心とした受注活動の強化、生産体制の見直し等の収益改善活動を進めてまいりました。

この結果、売上高は423百万円（前年同期比46.9%増）、営業利益は26百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が101百万円増加したものの、投資有価証券が97百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ30百万円減少し10,680百万円となりました（前連結会計年度末は10,710百万円）。

負債は、支払手形及び買掛金が68百万円、流動負債・その他が107百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ127百万円減少し、5,556百万円となりました（前連結会計年度末は5,683百万円）。

純資産は、有価証券評価差額金が50百万円減少したものの、利益剰余金が145百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ97百万円増加し、5,124百万円となりました（前連結会計年度末は5,027百万円）。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年9月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,051,374	2,984,974
受取手形及び売掛金	2,445,169	2,546,889
製品	88,689	128,852
原材料及び貯蔵品	1,406,888	1,406,264
その他	254,445	239,269
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	7,246,317	7,305,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	162,949	183,756
機械装置及び運搬具（純額）	859,525	840,298
土地	1,226,410	1,226,410
リース資産（純額）	83,340	74,439
建設仮勘定	349,574	369,575
その他（純額）	149,504	140,662
有形固定資産合計	2,831,305	2,835,143
無形固定資産	112,192	117,234
投資その他の資産		
投資有価証券	424,912	327,361
その他	95,805	94,792
投資その他の資産合計	520,717	422,154
固定資産合計	3,464,215	3,374,531
資産合計	10,710,532	10,680,531

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,270	263,160
短期借入金	2,520,000	2,520,000
1年内返済予定の長期借入金	249,069	262,580
リース債務	48,384	46,319
未払法人税等	9,119	35,443
その他	592,332	484,716
流動負債合計	3,750,175	3,612,219
固定負債		
長期借入金	1,488,680	1,515,545
リース債務	69,331	59,454
退職給付に係る負債	199,281	200,060
繰延税金負債	56,008	49,778
その他	119,781	118,995
固定負債合計	1,933,084	1,943,833
負債合計	5,683,260	5,556,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	3,067,859	3,213,452
自己株式	△125,383	△125,431
株主資本合計	4,775,295	4,920,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,304	60,102
為替換算調整勘定	142,050	143,887
退職給付に係る調整累計額	△377	△351
その他の包括利益累計額合計	251,976	203,637
純資産合計	5,027,272	5,124,478
負債純資産合計	10,710,532	10,680,531

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年8月1日 至 2020年10月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年8月1日 至 2021年10月31日）
売上高	1,994,891	2,255,205
売上原価	1,657,571	1,799,442
売上総利益	337,320	455,762
販売費及び一般管理費	324,027	307,185
営業利益	13,292	148,577
営業外収益		
受取利息	1,500	1,360
為替差益	9,560	2,152
補助金収入	-	20,000
その他	11,835	2,632
営業外収益合計	22,896	26,146
営業外費用		
支払利息	12,362	12,100
その他	10,637	6,227
営業外費用合計	22,999	18,328
経常利益	13,188	156,395
特別利益		
有価証券売却益	-	53,047
特別利益合計	-	53,047
税金等調整前四半期純利益	13,188	209,443
法人税、住民税及び事業税	3,687	27,357
法人税等調整額	△249	△434
法人税等合計	3,438	26,923
四半期純利益	9,750	182,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,750	182,519

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年8月1日 至 2020年10月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年8月1日 至 2021年10月31日）
四半期純利益	9,750	182,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,157	△50,202
為替換算調整勘定	△32,067	1,837
退職給付に係る調整額	347	26
その他の包括利益合計	△8,562	△48,338
四半期包括利益	1,188	134,180
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,188	134,180

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。